



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月14日

上場会社名 株式会社 幸楽苑 上場取引所 東
 コード番号 7554 本社所在都道府県 福島県
 (URL <http://www.kourakuen.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 新井田 傳
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 武田 典久 TEL (024)943-3351
 決算取締役会開催日 平成16年5月14日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成16年6月18日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無
 1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	18,876	(23.4)	1,767	(28.9)	1,842	(25.8)
15年3月期	15,299	(26.9)	1,370	(48.1)	1,464	(41.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	935	(20.2)	59	86	59	68	13.1	14.6	9.8			
15年3月期	777	(44.4)	67	09	66	31	15.8	15.4	9.6			

(注) 期中平均株式数 16年3月期 15,623,842株 15年3月期 10,909,012株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成14年5月20日付をもって1株を1.5株、平成15年5月20日付をもって1株を1.3株にそれぞれ株式分割
 をしており、1株当たりの指標は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率	
	円	銭	円				銭
16年3月期	24	00	0	00	385	41.2	5.4
15年3月期	22	00	0	00	252	32.4	4.2

(注) 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 小田原工場竣工記念配当 5円00銭
 創業50周年記念配当 7円00銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	14,094	8,330	59.1	518	84			
15年3月期	11,092	5,983	53.9	518	05			

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 16,055,712株 15年3月期 11,462,103株
 期末自己株式数 16年3月期 10,129株 15年3月期 2,467株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,913	991	478	0	00	-	-
通期	25,616	2,426	1,157	-	-	12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円05銭

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、「決算短信(連結)」添付資料の8ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,240,869		1,471,950
2 売掛金			74,829		75,876
3 有価証券					299,852
4 製品			45,860		60,628
5 原材料	1		50,980		60,575
6 仕掛品			1,496		4,536
7 貯蔵品			9		7
8 前払費用			139,685		200,866
9 繰延税金資産			134,345		180,593
10 その他			25,444		40,154
貸倒引当金			2,200		335
流動資産合計			1,711,320	15.4	2,394,706
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	2,811,591		3,365,655	
減価償却累計額		847,449	1,964,141	1,021,823	2,343,832
(2) 構築物		987,301		1,103,545	
減価償却累計額		454,375	532,925	545,462	558,082
(3) 機械及び装置		249,508		263,649	
減価償却累計額		173,023	76,485	185,682	77,967
(4) 車両運搬具		31,098		28,998	
減価償却累計額		18,839	12,259	21,468	7,530
(5) 工具器具及び備品		68,704		85,928	
減価償却累計額		43,710	24,993	55,318	30,610
(6) 土地	2		3,070,240		2,997,816
(7) 建設仮勘定			41,931		864,514
有形固定資産合計			5,722,977	51.6	6,880,354
2 無形固定資産					
(1) 借地権			69,628		71,334
(2) ソフトウェア			711		140
(3) その他			35,662		44,171
無形固定資産合計			106,002	1.0	115,646

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		180,694		140,887	
(2) 関係会社株式		500,000		660,000	
(3) 出資金		22		22	
(4) 長期貸付金		1,065		1,825	
(5) 更生債権等		2,200			
(6) 長期前払費用		261,936		423,713	
(7) 建設貸付金		1,013,116		1,562,591	
(8) 建設協力金		37,500		69,875	
(9) 敷金及び保証金		1,329,110		1,564,132	
(10) 保険積立金		123,902		128,809	
(11) 繰延税金資産		105,624		150,858	
(12) その他				2,506	
貸倒引当金		2,925		1,125	
投資その他の資産合計		3,552,247	32.0	4,704,096	33.4
固定資産合計		9,381,228	84.6	11,700,097	83.0
資産合計		11,092,549	100.0	14,094,804	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		874,638		1,040,827	
2 一年内返済長期借入金	2	570,592		689,032	
3 未払金		506,503		391,667	
4 未払法人税等		476,175		578,544	
5 未払消費税等		115,556		152,840	
6 未払費用		740,158		944,226	
7 預り金		16,883		15,817	
8 前受収益		2,051		2,697	
9 その他		12,457		17,763	
流動負債合計		3,315,015	29.9	3,833,417	27.2
固定負債					
1 長期借入金	2	1,521,220		1,548,708	
2 退職給付引当金		32,030		43,636	
3 役員退職慰労引当金		176,398		249,447	
4 長期預り保証金		59,001		81,581	
5 その他		5,000		7,675	
固定負債合計		1,793,649	16.2	1,931,048	13.7
負債合計		5,108,664	46.1	5,764,466	40.9
(資本の部)					
資本金	3,7	1,660,923	15.0	2,521,260	17.9
資本剰余金					
1 資本準備金		1,607,596		2,467,871	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		50,018	50,018	50,124	50,124
資本剰余金合計		1,657,615	14.9	2,517,995	17.9
利益剰余金					
1 利益準備金		62,800		62,800	
2 任意積立金					
別途積立金		1,660,070	1,660,070	1,960,070	1,960,070
3 当期末処分利益		944,728		1,281,742	
利益剰余金合計		2,667,598	24.0	3,304,612	23.4
その他有価証券評価差額金	6	846	0.0	883	0.0
自己株式	4	3,098	0.0	14,414	0.1
資本合計		5,983,884	53.9	8,330,338	59.1
負債・資本合計		11,092,549	100.0	14,094,804	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	7		15,299,695	100.0	18,876,788	100.0	
売上原価							
1 期首製品・ 店舗材料棚卸高		66,487			85,848		
2 当期店舗材料等仕入高	2	2,552,979			3,109,846		
3 当期製品製造原価	1	2,258,731			2,715,624		
合計		4,878,198			5,911,319		
4 他勘定振替高	3	411,750			459,786		
5 期末製品・ 店舗材料棚卸高		85,848	4,380,600	28.6	114,457	5,337,075	28.3
売上総利益			10,919,094	71.4		13,539,712	71.7
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		444,216			641,669		
2 販売用消耗品費		98,259			99,503		
3 運搬費		232,756			317,299		
4 役員報酬		106,660			147,900		
5 給料手当		4,199,666			5,149,822		
6 退職給付費用		52,931			60,097		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		35,677			74,049		
8 福利厚生費		362,916			463,794		
9 求人費		203,560			328,127		
10 賃借料		1,705,069			2,144,724		
11 修繕費		144,612			147,006		
12 水道光熱費		782,379			935,869		
13 衛生費		241,754			264,329		
14 減価償却費		256,523			321,537		
15 研究開発費	1	38,036			45,059		
16 支払手数料		136,476			155,042		
17 その他	7	506,934	9,548,432	62.4	476,417	11,772,249	62.3
営業利益			1,370,662	9.0		1,767,463	9.4
営業外収益							
1 受取利息	7	18,947			23,149		
2 受取配当金		504			388		
3 賃貸料収入	7	96,735			56,500		
4 店舗備品受贈益					18,088		
5 受取販売協力金		6,650			12,945		
6 その他	7	47,892	170,729	1.1	33,276	144,347	0.8
営業外費用							
1 支払利息		39,036			39,649		
2 新株発行費		29,209			24,529		
3 その他		8,522	76,769	0.5	4,957	69,136	0.4
経常利益			1,464,623	9.6		1,842,674	9.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益					5,028		
2 投資有価証券 評価損戻入益		4,861	4,861	0.0	7,391	12,420	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	1,221			2,887		
2 固定資産廃棄損	5	6,828			6,218		
3 投資有価証券売却損					0		
4 投資有価証券評価損		7,642			47,940		
5 ゴルフ会員権評価損		175			400		
6 退職給付費用		14,942			14,942		
7 解約損害金	6	1,163	31,973	0.2		72,388	0.4
税引前当期純利益			1,437,511	9.4		1,782,706	9.5
法人税、住民税 及び事業税		727,000			939,000		
法人税等調整額		67,399	659,600	4.3	91,474	847,525	4.5
当期純利益			777,911	5.1		935,180	5.0
前期繰越利益			166,816			346,562	
当期末処分利益			944,728			1,281,742	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			1,743,251	77.2	2,158,713	79.4
労務費			236,691	10.5	275,842	10.1
経費						
1 減価償却費		50,343			47,384	
2 支払リース料		63,334			70,331	
3 電力料		24,111			30,323	
4 その他の経費		141,504	279,293	12.3	136,070	284,109
当期総製造費用			2,259,236	100.0		2,718,665
期首仕掛品棚卸高			991			1,496
合計			2,260,227			2,720,161
期末仕掛品棚卸高			1,496			4,536
当期製品製造原価			2,258,731			2,715,624

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定単価を採用しております。なお、これによる差額は期末において調整のうえ実際原価に修正しております。	1 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月20日)		当事業年度(案) (平成16年6月18日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			944,728		1,281,742
利益処分類					
1 配当金		252,166		385,337	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		46,000 (1,000)		()	
3 任意積立金					
別途積立金		300,000	598,166	500,000	885,337
次期繰越利益			346,562		396,405

(注) 日付は株主総会承認(開催予定)年月日であります。

1 株当たり配当金の内訳

項 目	15年3月期			16年3月期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普 通 株 式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
記念配当	22 00	0 00	22 00	24 00	0 00	24 00
	10 00	- -	10 00	12 00	- -	12 00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は下記の評価方法に基づく原価法によっております。</p> <p>(1) 製品.....移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品...月別移動平均法</p> <p>(3) 原材料...移動平均法</p> <p>(4) 貯蔵品...移動平均法</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="564 1196 916 1330"> <tr> <td>建物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	建物	7～38年	構築物	7～30年	機械及び装置	7～15年	車両運搬具	4～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	7～38年									
構築物	7～30年									
機械及び装置	7～15年									
車両運搬具	4～6年									
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左								

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。 平成14年8月に実施した公募増資の際に、自己株式65千株を売却致しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他資本剰余金が50,018千円増加するとともに、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>従来、従業員から収受する寮・社宅費は、営業外収益の「賃貸料収入」に計上するとともに、関係会社から収受する業務受託料は、営業外収益の「その他」に計上していましたが、当期より販売費及び一般管理費の控除項目として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、急激な店舗数の拡大と従業員の負担割合の見直しにより収受する寮・社宅費が増加したこと、及び、関係会社の増加により出向者負担額が増加したことから、営業活動に基づく費用負担の実態をより明確にし、営業損益をより適正に表示するためのものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費は151,058千円減少し、営業利益は同額増加しますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、営業外収益の「その他」に含めておりました「店舗備品受贈益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「店舗備品受贈益」は9,015千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 10,993千円 店舗において消費される原材料 39,987 計 50,980</p>	<p>1 原材料 原材料は、製造において消費される原材料と、店舗において消費される原材料の合計であります。 製造において消費される原材料 6,747千円 店舗において消費される原材料 53,828 計 60,575</p>
<p>2 担保に供している資産 建物 191,206千円 土地 1,969,546 計 2,160,752 上記の資産は、長期借入金1,794,252千円、(一年内返済長期借入金465,452千円を含む)の担保に供しております。</p>	<p>2 担保に供している資産 建物 179,174千円 土地 1,970,680 計 2,149,854 上記の資産は、長期借入金2,125,320千円、(一年内返済長期借入金645,472千円を含む)の担保に供しております。</p>
<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 11,464,570株</p>	<p>3 授権株式数等 授権株式数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 16,065,841株</p>
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,467株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,129株であります。</p>
<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)とんからりん 56,520千円</p>	<p>5 保証債務 他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (株)伝八 22,680千円</p>
<p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は846千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は883千円であります。</p>
<p>7 当期中の発行済株式数の増加 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権並びに商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 332,095株 資本組入額の総額 98,983千円 株式の分割 発行株式数 3,444,158株 割当(分割)比率 1株につき1.5株 株式効力発生日 平成14年5月20日 有償・一般募集 発行株式数 800,000株 発行価格 1,664円 発行価額 1,562円 資本組入額 781円 資本組入額の総額 624,800千円 発行年月日 平成14年8月28日</p>	<p>7 当期中の発行済株式数の増加 商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の権利行使 発行株式数 61,900株 資本組入額の総額 43,037千円 株式の分割 発行株式数 3,439,371株 割当(分割)比率 1株につき1.3株 株式効力発生日 平成15年5月20日 有償・一般募集 発行株式数 1,000,000株 発行価格 1,575円 発行価額 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 743,000千円 発行年月日 平成15年8月15日 有償・第三者割当 発行株式数 100,000株 発行価額 1,486円 資本組入額 743円 資本組入額の総額 74,300千円 発行年月日 平成15年9月16日</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">50,622千円</p>	1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 <p style="text-align: right;">50,571千円</p>
2 店舗において消費される原材料等の仕入高であり ます。	2 同左
3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 89,403千円 備品消耗品費 80,658 衛生費 80,206 福利厚生費 49,819 その他 111,662 <hr/> 計 411,750	3 他勘定振替高の内訳は、下記のとおりであります。 販売用消耗品費 93,451千円 備品消耗品費 88,199 衛生費 88,552 福利厚生費 64,766 その他 124,816 <hr/> 計 459,786
4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 1,198千円 車両運搬具 22 <hr/> 計 1,221	4 固定資産売却損の内訳は、下記のとおりでありま す。 建物他 2,887千円 車両運搬具 <hr/> 計 2,887
5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 1,487千円 構築物 1,581 機械及び装置 1,185 工具器具及び備品 150 撤去費 2,423 <hr/> 計 6,828	5 固定資産廃棄損の内訳は、下記の通りであります。 建物 1,982千円 構築物 1,054 機械及び装置 1,143 車両運搬具 611 工具器具及び備品 撤去費 1,426 <hr/> 計 6,218
6 「解約損害金」は、事務所の賃貸借契約解約に伴 う損害金であります。	
7 関係会社に対する事項 売上高 78,235千円 受取利息 236 賃貸料収入 24,558 雑収入 10,568	7 関係会社に対する事項 売上高 57,910千円 控除雑収入 59,349 受取利息 賃貸料収入 43,325

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				
	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,272,025	437,467	158,596	1,868,089	取得価額 相当額	1,475,810	823,071	166,596	2,465,478
減価償却 累計額 相当額	526,217	172,462	23,077	721,757	減価償却 累計額 相当額	666,160	258,008	56,130	980,298
期末残高 相当額	745,808	265,004	135,519	1,146,332	期末残高 相当額	809,649	565,063	110,466	1,485,179
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					430,488千円				
1年超					1年超				
					1,064,814				
合計					合計				
1,151,930					1,495,302				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額					当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額				
支払リース料					支払リース料				
301,388千円					387,824千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
281,553					366,673				
支払利息相当額					支払利息相当額				
29,711					26,446				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払賞与損金算入限度超過額	89,905千円	未払賞与損金算入限度超過額	117,111千円
未払事業税否認	39,147	未払事業税否認	45,194
役員退職慰労引当金繰入額	72,474	役員退職慰労引当金繰入額	99,197
退職給付引当金繰入限度超過額	13,159	退職給付引当金繰入限度超過額	17,352
一括償却資産損金算入超過額	9,574	未払賞与社会保険料否認	12,524
ゴルフ会員権評価減否認	5,875	投資有価証券評価減否認	19,064
その他	10,423	一括償却資産損金算入超過額	9,331
繰延税金資産合計	240,560	ゴルフ会員権評価減否認	5,686
繰延税金負債		その他	6,572
其他有価証券評価差額金	590	繰延税金資産合計	332,034
繰延税金負債合計	590	繰延税金負債	
繰延税金資産(負債)の純額	239,970	其他有価証券評価差額金	582
		繰延税金負債合計	582
		繰延税金資産(負債)の純額	331,451
流動資産 繰延税金資産	134,345千円	流動資産 繰延税金資産	180,593千円
固定資産 繰延税金資産	105,624	固定資産 繰延税金資産	150,858
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	41.1%	法定実効税率	41.1%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
住民税均等割等	3.5	住民税均等割等	4.0
その他	0.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	その他	0.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6
		3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更しております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,993千円減少し、法人税等調整額の金額が11,012千円、其他有価証券評価差額金が19千円、それぞれ増加しております。	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	518円05銭	1株当たり純資産額	518円84銭
1株当たり当期純利益金額	67円09銭	1株当たり当期純利益金額	59円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	66円31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	59円68銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。また、当社は、平成14年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	370円56銭		
1株当たり当期純利益金額	50円20銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円52銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	777,911千円	935,180千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	46,000千円 (46,000千円)	千円 (千円)
普通株式に係る当期純利益	731,911千円	935,180千円
普通株式の期中平均株式数	10,909千株	15,623千株
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	千円	千円
普通株式増加数	128千株	47千株
(うち新株式受権)	(128千株)	(千株)
(うち新株予約権)	(千株)	(47千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づく新株予約権 平成14年6月21日定時株主総会決議 431,890株	

(1株当たり指標遡及修正値)

個別財務諸表の概要に記載されている1株当たり指標を平成16年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等の伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりであります。

項 目	平成15年3月期		平成16年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
1株当たり当期純利益	24円05銭	51円61銭	25円53銭	59円86銭
1株当たり配当金	0円00銭	16円92銭	0円00銭	24円00銭
1株当たり株主資本	369円77銭	398円50銭	484円55銭	518円84銭

(注) 平成16年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年5月20日に1:1.3の株式分割

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>平成15年1月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1 平成15年5月20日付をもって普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 3,439,371株</p> <p>(2) 分割方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、普通株式1株につき1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 285円04銭	1株当たり純資産額 398円50銭
1株当たり当期純利益金額 38円62銭	1株当たり当期純利益金額 51円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 38円09銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 51円01銭

7. 販売の状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円)

期 別 品 目		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		比 較 増 減	
		売上高	百分比	売上高	百分比	金 額	比 率
直 営 店 売 上	らーめん類	9,762,197	63.8	12,111,750	64.2	2,349,552	24.1
	セ ッ ト 類	863,105	5.7	1,287,563	6.8	424,457	49.2
	ギ ョ ー ザ	1,934,062	12.6	2,184,315	11.6	250,253	12.9
	ド リ ン ク 類	762,339	5.0	828,192	4.4	65,853	8.6
	ご は ん 類	735,508	4.8	978,690	5.2	243,181	33.1
	中 華 類	54,835	0.4	49,178	0.2	5,657	10.3
	そ の 他	418,040	2.7	596,892	3.2	178,851	42.8
	計	14,530,088	95.0	18,036,582	95.6	3,506,493	24.1
F C 店等材料売上		692,666	4.5	760,861	4.0	68,194	9.8
ロイヤリティ収入		76,940	0.5	79,344	0.4	2,404	3.1
合 計		15,299,695	100.0	18,876,788	100.0	3,577,092	23.4

(注)1. 数量は品目が多岐にわたり表示が困難なため、記載を省略しております。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(2) 地域別販売実績

(単位：千円)

期 別 地域別		前事業年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			比 較 増 減		
		売上高	百分比	期 末 店 舗 数	売上高	百分比	期 末 店 舗 数	金 額	比 率	店 舗 数
			%	店		%	店		%	店
福 島 県		2,491,690	17.2	22	2,713,233	15.0	24	221,542	8.9	2
宮 城 県		2,089,067	14.4	21	2,202,938	12.2	22	113,871	5.5	1
山 形 県		495,928	3.4	6	503,657	2.8	5	7,728	1.6	1
栃 木 県		1,298,852	8.9	14	1,403,620	7.8	14	104,767	8.1	-
新 潟 県		453,262	3.1	5	448,602	2.5	5	4,659	1.0	-
茨 城 県		1,230,250	8.5	12	1,385,171	7.7	14	154,920	12.6	2
群 馬 県		800,528	5.5	9	841,233	4.7	10	40,704	5.1	1
埼 玉 県		2,762,943	19.0	23	3,223,844	17.9	29	460,900	16.7	6
千 葉 県		1,897,674	13.1	17	2,437,836	13.5	23	540,161	28.5	6
東 京 都		304,334	2.1	5	1,320,441	7.3	13	1,016,106	333.9	8
神 奈 川 県		409,631	2.8	5	767,711	4.3	6	358,079	87.4	1
秋 田 県		295,921	2.0	2	349,163	1.9	3	53,241	18.0	1
静 岡 県		-	-	-	320,755	1.8	7	320,755	-	7
山 梨 県		-	-	-	104,148	0.6	2	104,148	-	2
愛 知 県		-	-	-	6,089	0.0	2	6,089	-	2
三 重 県		-	-	-	4,244	0.0	1	4,244	-	1
岐 阜 県		-	-	-	3,890	0.0	1	3,890	-	1
計		14,530,088	100.0	141	18,036,582	100.0	181	3,506,493	24.1	40

(注)1. 上記の金額は、直営店売上についての地域別販売実績であります。

2. 千円未満は切り捨てて表示しております。

8. 役員の変動

(1) 代表者の変動

平成16年4月20日開示済み【代表取締役並びに取締役等の変動等に関するお知らせ】

(平成16年6月18日付予定)

代表取締役会長	新井田	傳	(現 代表取締役社長)
代表取締役社長	長谷川	利 弘	(現 代表取締役専務取締役 兼 店舗運営本部長)

(2) その他の役員の変動

昇格予定役員

平成16年4月20日開示済み【代表取締役並びに取締役等の変動等に関するお知らせ】

(平成16年6月18日付予定)

常務取締役管理本部長 兼 総務部長	武 田	典 久	(現 取締役総務部長)
----------------------	-----	-----	-------------

新任予定役員

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定役員

退任予定取締役

該当事項はありません。

退任予定監査役

該当事項はありません。